

令和元年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(令和元年7月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	23
合 計		23

令和元年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧 (令和元年7月時点)

【河川事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
渋井川大規模特定河川事業 宮城県	25	945 ※	【内訳】 被害防止便益:938億円 残存価値:6億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:5,411戸 浸水軽減面積:25,600ha	212 ※	【内訳】 建設費 188億円 維持管理費 23億円	4.5 ※	・平成27年9月の関東東北豪雨と同規模の洪水が発生した場合、大崎市の市街地において400戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、病院や国道等の幹線道路や公共施設においても浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
柳瀬川大規模特定河川事業 埼玉県	34	52	【内訳】 被害防止便益:51億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:5.4戸 年平均浸水被害軽減面積:0.4ha	31	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 0.5億円	1.7	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、柳瀬川・新河岸川流域では、約7,900戸の浸水被害が発生すると想定されるが当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了することにより、同規模の洪水が発生した場合において浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
白岩川大規模特定河川事業 富山県	11	3,359 ※	【内訳】 被害防止便益:3,355億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 58戸 年平均浸水被害軽減面積 16ha	212 ※	【内訳】 建設費 209億円 維持管理費 3億円	15.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、白岩川流域で1702戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
青井川大規模特定河川事業 滋賀県	10	303 ※	【内訳】 被害防止便益:302億円 残存価値:0.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:856戸 浸水被害軽減面積:694ha	31 ※	【内訳】 建設費 28億円 維持管理費 3億円	9.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、鴨川流域で856戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、国道161号やJR湖西線等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
余呉川大規模特定河川事業 滋賀県	13	972 ※	【内訳】 被害防止便益:971億円 残存価値:0.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:403戸 浸水被害軽減面積:287ha	152 ※	【内訳】 建設費 134億円 維持管理費 18億円	6.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、余呉川流域で約400戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、国道365号や国道8号、JR北陸本線等の重要な交通網の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
日野川大規模特定河川事業 滋賀県	75	3,017 ※	【内訳】 被害防止便益:3,010億円 残存価値:7億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:31,091戸 浸水被害軽減面積:641ha	300 ※	【内訳】 建設費 299億円 維持管理費 1億円	10.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、日野川流域で31,091戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、JR東海道本線やJR東海道新幹線等の重要な交通網の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大井手川大規模特定河川事業 京都府	11	41 ※	【内訳】 被害防止便益:41億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数 4戸 年平均浸水軽減面積 5.1ha	35 ※	【内訳】 建設費 33億円 維持管理費 2億円	1.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大井手川流域では家屋の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
戦川大規模特定河川事業 京都府	12	2,642 ※	【内訳】 被害防止便益:2642億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:194戸 年平均浸水軽減面積:43.8ha	98 ※	【内訳】 建設費 88億円 維持管理費 10億円	27.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、戦川流域では約480戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、浸水被害が軽減される。また一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
脇川大規模特定河川事業 愛媛県	20	36	【内訳】 被害防止便益:36億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:7戸 年平均浸水軽減面積:1.1ha	20	【内訳】 建設費 18億円 維持管理費 2.0億円	1.8	・平成30年7月豪雨による洪水により脇川野村地区で650戸の浸水被害が発生したが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
地蔵寺川大規模特定河川事業 高知県	13	14 ※	【内訳】 被害防止便益:13.4億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:12戸 浸水被害軽減面積:1.2ha	12 ※	【内訳】 建設費 11.7億円 維持管理費 0.6億円	1.1 ※	・H16年台風23号による洪水により地蔵寺川沿いで12戸の浸水被害が発生したが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
志奈弥川大規模特定河川事業 高知県	12	102 ※	【内訳】 被害防止便益:100.8億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1048戸 浸水被害軽減面積:48.6ha	61 ※	【内訳】 建設費 54.2億円 維持管理費 6.5億円	1.7 ※	・平成10年9月の洪水により志奈弥川沿いで1048戸の浸水被害が発生したが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
白石川事業間連携河川事業 宮城県	1.8	14,823 ※	【内訳】 被害防止便益:14,819億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:10,820戸 浸水軽減面積:17,200ha	138 ※	【内訳】 建設費 123億円 維持管理費 15億円	107.4 ※	・白石川は、本川阿武隈川の合流部(柴田地区等)において、洪水時に越水する危険性が特に高く、決壊した場合に10,820戸の家屋や小・中学校等の要配慮者施設が5m以上の深さに浸水し、甚大な人命被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、河川整備計画規模の洪水に対して、早期に堤防決壊を防止または決壊までの時間を引き延ばし、被害の防止等が図られる。また一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
名取川事業間連携河川事業 宮城県	4.4	184 ※	【内訳】 被害防止便益:181億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:12戸 浸水軽減面積:25ha	146 ※	【内訳】 建設費 133億円 維持管理費 13億円	1.3 ※	・名取川(碓石川)の釜房ダムについては、下流の名取川入来田地区の流下能力が不足しているため、当該区間が浸水しないようにダムの放流量を絞っている状況(暫定操作)であり、大規模な洪水が生じた場合、本来の機能を発揮できないおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、本地区の流下能力が向上し、河川整備計画規模の洪水に対して、ダム下流で計画規模以下の洪水を安全に流下させるとともに、当該地区の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
山田川事業間連携河川事業 富山県	1.7	4.1	【内訳】 被害防止便益: 4億円 残存価値: 0.05億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 2戸 年平均浸水被害軽減面積 1ha	1.9	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.2億円	2.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、山田川流域で18戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施区間において、それらの浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大野川事業間連携河川事業 石川県	17	106 ※	【内訳】 被害防止便益: 105億円 残存価値: 1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 730戸 年平均浸水軽減面積: 10ha	70 ※	【内訳】 建設費 63億円 維持管理費 7億円	1.5 ※	・湊地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成20年の豪雨では、大野川流域で内水浸水が発生し、床上浸水5戸、床下浸水29戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積10ha、浸水戸数730戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/100の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
森下川事業間連携河川事業 石川県	16	160 ※	【内訳】 被害防止便益: 157億円 残存価値: 3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 1,140戸 年平均浸水軽減面積: 19ha	76 ※	【内訳】 建設費 68億円 維持管理費 8億円	2.1 ※	・森本地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、森下川流域で内水浸水が発生し、4戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積19ha、浸水戸数1,140戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
犀川事業間連携河川事業 石川県	78	15,742 ※	【内訳】 被害防止便益: 15,726億円 残存価値: 16億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 13,092戸 年平均浸水軽減面積: 192ha	821 ※	【内訳】 建設費 734億円 維持管理費 87億円	19.2 ※	・下流地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、昭和49年7月の豪雨では、犀川流域で内水浸水が発生し、2,769戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積192ha、浸水戸数13,092戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/100の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高橋川事業間連携河川事業 石川県	38	3,002 ※	【内訳】 被害防止便益:2,996億円 残存価値:6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:2,034戸 年平均浸水軽減面積:35ha	309 ※	【内訳】 建設費 277億円 維持管理費 32億円	9.7 ※	・四十万地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、高橋川流域で内水浸水が発生し、55戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積35ha、浸水戸数2,034戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
弓取川事業間連携河川事業 石川県	1.5	293 ※	【内訳】 被害防止便益:289億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:571戸 年平均浸水軽減面積:7ha	169 ※	【内訳】 建設費 151億円 維持管理費 18億円	1.7 ※	・直江地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成11年の豪雨では、弓取川流域で内水浸水が発生し、床下浸水25戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積7ha、浸水戸数571戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
木曳川事業間連携河川事業 石川県	1.6	1,228 ※	【内訳】 被害防止便益:1,224億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,040戸 年平均浸水軽減面積:18ha	187 ※	【内訳】 建設費 168億円 維持管理費 19億円	6.6 ※	・金石地区等は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、木曳川流域で内水浸水が発生し、45戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積18ha、浸水戸数1,040戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/10の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大宮川事業間連携河川事業 石川県	7.9	454 ※	【内訳】 被害防止便益:451億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:448戸 年平均浸水軽減面積:6ha	105 ※	【内訳】 建設費 94億円 維持管理費 11億円	4.3 ※	・大浦地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成11年の豪雨では、大宮川流域で内水浸水が発生し、床下浸水11戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積6ha、浸水戸数448戸が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/7の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
黒沢川事業間連携河川事業 長野県	3.0	974 ※	【内訳】 被害防止便益:921億円 残存価値:53億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:5,435戸 浸水被害軽減面積:1,174ha	31 ※	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 1億円	31.4 ※	・黒沢川上流には土砂災害危険箇所等に指定されている三郷小倉地区などがあり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、黒沢川の河道が埋塞することで氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、河川整備計画規模の洪水に対して、要配慮者利用施設や避難場所の浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積1174ha、浸水戸数5435戸が解消される。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流での砂防堰堤整備(砂防事業等)とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
伊沢谷川事業間連携河川事業 徳島県	2.1	13	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1戸 年平均浸水軽減面積:1.2ha	2.3	【内訳】 建設費:2.1億円 維持管理費:0.2億円	5.4	・伊沢谷川上流には土砂災害警戒区域に指定されている地区が多数あり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、伊沢谷川の河道が埋塞することで氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、河川整備計画規模の洪水に対して、伊沢谷川沿いで浸水面積63ha、浸水戸数65戸が解消される。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流での砂防堰堤整備(砂防事業等)とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

○水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1) 河川事業		
① 補助河川事業		
【大規模特定河川事業】		
渋井川大規模特定河川事業	宮城県	宮城県大崎市
柳瀬川大規模特定河川事業	埼玉県	埼玉県富士見市
白岩川大規模特定河川事業	富山県	富山県富山市
青井川大規模特定河川事業	滋賀県	滋賀県高島市
余呉川大規模特定河川事業	滋賀県	滋賀県長浜市
日野川大規模特定河川事業	滋賀県	滋賀県近江八幡市
大井手川大規模特定河川事業	京都府	京都府木津川市
戦川大規模特定河川事業	京都府	京都府宇治市
肱川大規模特定河川事業	愛媛県	愛媛県西予市野村町
地藏寺川大規模特定河川事業	高知県	高知県土佐郡土佐町
志奈弥川大規模特定河川事業	高知県	高知県高知市
11事業		
【事業間連携河川事業】		
白石川事業間連携河川事業	宮城県	宮城県柴田郡柴田町他
名取川事業間連携河川事業	宮城県	宮城県仙台市
山田川事業間連携河川事業	富山県	富山県富山市
大野川事業間連携河川事業	石川県	石川県金沢市
森下川事業間連携河川事業	石川県	石川県金沢市
犀川事業間連携河川事業	石川県	石川県金沢市
高橋川事業間連携河川事業	石川県	石川県金沢市、野々市市、白山市
弓取川事業間連携河川事業	石川県	石川県金沢市
木曳川事業間連携河川事業	石川県	石川県金沢市
大宮川事業間連携河川事業	石川県	石川県金沢市
黒沢川事業間連携河川事業	長野県	長野県安曇野市
伊沢谷川事業間連携河川事業	徳島県	徳島県阿波市阿波町
12事業		

様式 C

箇所名： 渋井川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： みやぎけんおおさきし 宮城県大崎市
- 2) 河川名： なるせがわすいけいしぶいかわ 鳴瀬川水系渋井川
- 3) 諸元： 水門等
- 4) 総事業費： 25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的： 浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・ 当該地域は、内陸部の低平地帯で、洪水時には合流先である鳴瀬川の高い水位の影響を長時間にわたって受けるため、大きな被災を受ける水害常襲地帯となっており、平成27年9月の関東東北豪雨では堤防が決壊し家屋の浸水等甚大な被害が発生した。このことから、早期の治水安全度向上による被害リスクの軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
945億円	212億円	4.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益： 938億円
残存価値： 6億円

【主な根拠】 浸水被害軽減戸数： 5,411戸
浸水被害軽減面積： 25,600戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想汜区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5,411	-	2,042	-	-	1	264	36	-	556	1	-	-	-
事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度			情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想汜区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
-	11	0.80	5~10年未満	-	28.7	-	-	-	-	有			

5. 日程・手続き

令和元年度 施設の詳細設計及び仮設工事等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：柳瀬川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：さいたまけん ふじみし 埼玉県富士見市
- 2) 河川名：あらかわすいけいやなせがわ 荒川水系柳瀬川
- 3) 諸元：調節池整備
- 4) 総事業費：34億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・一級河川柳瀬川は富士見市・所沢市の市街地を流下しており、平成28年台風9号により中上流部で浸水被害が発生した。このため、補助事業により水谷調節池（1.6km）を整備し、抜本的な治水対策を進める必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
52億円	31億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 51億円 残存価値： 1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数： 5.4戸 年平均浸水被害軽減面積： 0.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
813	-	13	4	有	1	94	0	0	0	1	4	有	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	5回未満	0.94	5年未満	無	24.2	20年未満	94	10ha以上	78.9	有			

5. 日程・手続き

令和元年度 用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元の富士見市から早期改修の要望がある。

様式 C

箇所名：白岩川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{とやま とやま}富山県富山市
- 2) 河川名：^{しらいわ しらいわ}白岩川水系白岩川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道拡幅
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：道路橋の架替を計画的に実施し、治水安全度の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は住宅密集地であり、道路橋などが支障となって平成10年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、道路橋の架替を計画的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
3,359億円	212億円	15.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,355億円 残存価値：4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：58戸 年平均浸水被害軽減面積：16ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,702	-	313	1	有	0	0	0	0	0	0	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	0	0.90	10年以上	無	29.2	-	0	不明	不明	有

5. 日程・手続き

令和元年度 大規模特定河川事業にて橋梁架替、河道拡幅に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：青井川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県高島市
- 2) 河川名：淀川水系鴨川（青井川）
- 3) 諸元：放水路等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・淀川水系鴨川（青井川）は、平成25年の台風による出水では甚大な被害が発生した。流下能力が不足しており、河道拡幅、堤防かさ上げ等による河積の確保が必要であるが、下流部は市街化しており河道拡幅は非常に困難な状況である。このため、現河川の他に洪水を流す放水路の開削等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
303億円	31億円	9.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：302億円 残存価値：0.6億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：856戸 浸水軽減面積：694ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
856	0	652	22	有	1	269	0	0	162	有	30	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	1	0.13	5年未満	無	34.8	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和元年度 河道掘削工および橋梁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：余呉川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県長浜市
- 2) 河川名：淀川水系余呉川
- 3) 諸元：橋梁架替
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和40年の洪水で被害が生じた。浸水が想定される区域内には国道8号および365号などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
972億円	152億円	6.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：971億円
残存価値：0.8億円

【主な根拠】 浸水軽減戸数：403戸
浸水軽減面積：287ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
403	-	161	4	有	1	1	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度			情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
-	-	0.23	5年未満	無	27.5	-	0	0	0	有	

5. 日程・手続き

令和元年度 橋梁架替に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日野川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：滋賀県近江八幡市
- 2) 河川名：淀川水系日野川
- 3) 諸元：橋梁架替
- 4) 総事業費：75億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：当該地域は、平成2年の洪水で甚大な被害が生じた。浸水が想定される区域内にはJR東海道本線やJR東海道新幹線などの交通幹線が存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから、天井川の切下げや流下能力不足の解消を図ることによる早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3,017億円	300億円	10.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,010億円 残存価値：7億円
【主な根拠】	浸水軽減戸数：31,091戸 浸水軽減面積：641ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
31,091	-	68	12	有	1	15	0	0	150	0	0	0	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.50	10年以上	無	26	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和元年度 JR鉄道橋架替に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大井手川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：きょうと きづがわ 京都府木津川市
- 2) 河川名：よどがわ おおいでがわ 淀川水系大井手川
- 3) 諸元：橋梁架替、護岸工等
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平成24年8月豪雨と同規模降雨による浸水被害の解消。
- 2) 必要性：

当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大井手川流域では家屋の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
41億円	35億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：41億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数 4戸 年平均浸水被害軽減面積 5.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
23	-	11	-	無	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	3	0.54	5年未満	無	31	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和元年度 JR函渠工事等に着手予定

6. 関係者の意見

関西文化学術研究都市の開発に伴い、地元から早期の改修完了要望がある。

様式 C

箇所名：戦川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：きょうと うじ 京都府宇治市
- 2) 河川名：よどがわ たたかいがわ 淀川水系 戦川
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、戦川流域では約480戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水の軽減が見込める。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を解消できる。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,642億円	98億円	27.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：2,642億円 残存価値：0.5億円
【主な根拠】	年平均浸水軽減戸数：194戸 年平均浸水軽減面積：43.8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
475	-	4	3	有	1	484	0	0	0	2	3	有	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.50	5年未満	有	27.0	-	0	-	-	有

5. 日程・手続き

令和元年度 JR橋梁工事に着手予定

6. 関係者の意見

H24.8豪雨の被害が甚大であり、地元から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：肱川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県西予市野村町 えひめけんせいよしのむらちょう
- 2) 河川名：一級河川肱川水系肱川 ひじかわ ひじかわ
- 3) 諸元：橋梁改築、橋梁撤去、河道掘削
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・平成30年7月の梅雨前線豪雨による甚大な浸水被害の解消を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のH30.7洪水が再度発生した場合、肱川沿川で最大約70ha、約650戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には緊急輸送道路、上水道浄水場、要配慮者施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
36億円	20億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：36億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：7戸 年平均浸水被害軽減面積：1.1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
287	127	18	2	有	1	650	570	-	28	有	6	有	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.89	10年以上	-	41	46	-	-	-	-

5. 日程・手続き

令和元年度 測量設計及び河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：地蔵寺川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県土佐郡土佐町
- 2) 河川名：一級吉野川水系地蔵寺川
- 3) 諸元：築堤、護岸、橋梁改築等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止・軽減
- 2) 必要性：
 - ・吉野川水系地蔵寺川は、吉野川本川の背水区間という地形的な要因もあいまって、浸水被害が発生しやすい状況にある。平成16年台風23号による洪水では、家屋浸水や国道が冠水するなど、甚大な被害が発生した。このため、補助事業により、特に治水能力上支障となっている土佐中島橋の架替を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	12億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13.4億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：12戸 浸水被害軽減面積：1.2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
12	0	1	-	1	0	0	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.21	5年未満	無	45	28	0	0	0	無

5. 日程・手続き

令和元年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：志奈弥川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高知市
- 2) 河川名：二級国分川水系志奈弥川
- 3) 諸元：掘削、築堤、護岸、橋梁改築等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止・軽減
- 2) 必要性：
 - ・志奈弥川は県都高知市の住宅密集地を流れている。また、事業区間内には主要な県道もあるなど交通の面においても重要度が高い。
 - こうした流域の立地特性を踏まえ、志奈弥川の改修を行い洪水を安全に流下させることで、浸水被害を防止・軽減し、洪水による社会的な影響を軽減する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
102億円	61億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：100.8億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：1,048戸 浸水被害軽減面積：48.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,048	0	9	4	4	1	2	0	0	0	有	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	2	0.23	5年未満	無	27.7	44	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和元年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：白石川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮城県柴田郡柴田町他 みやぎけんしばたぐんしばたまちほか
- 2) 河川名：阿武隈川水系白石川 あぶくまがわすいけいしろしがわ
- 3) 諸元：堤防補強（天端舗装）、樹木伐採
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、柴田町をはじめ沿川に人口・資産が集中しており、洪水時は阿武隈川本川合流部から背水等の影響による浸水被害が多く発生しており、最大規模の洪水が再度発生した場合、阿武隈川沿川で最大約17,200ha、約10,820戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には小・中学校等の要配慮者施設も複数存在し、被災時には甚大な被害が予想されることから、国の堤防強化対策事業と連携し堤防越水等に対する被害リスクの低減と正常な流下能力の確保が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14,823億円	138億円	107.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14,819億円 残存価値：4億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：10,820戸 浸水被害軽減面積：17,200ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
10,820	-	1,210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要			地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表		
-	10	1.00	10年以上	-	28.6	-	-	-	-	有		

5. 日程・手続き

令和元年度 堤防補強（天端舗装）と樹木伐採に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：名取川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮城県仙台市 みやぎけんせんだいし
- 2) 河川名：名取川水系名取川 なとりがわすいけいなとりがわ
- 3) 諸元：河道掘削、護岸工
- 4) 総事業費：4.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：洪水調節機能強化、浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、県内で最も人口・資産が集中しており、県管理区間では比較的流下能力が大きい区間が多いが、人來田地区については低い地盤に住宅や大規模な宿泊施設等が密集しており、河道は一部天然河岸を形成し狭窄部になっており、上流部の釜房ダムにおいて暫定操作による放流を行っており、本来のダムの機能が発揮できない状況となっていることから、洪水調節機能強化及び治水安全度向上による被害リスクの軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
184億円	146億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：181億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：12戸 浸水被害軽減面積：25ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想沢区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想沢区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	13	0.69	10年以上	-	23.3	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和元年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

国(ダム管理者)及び地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山田川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{とやま とやま}富山県富山市
- 2) 河川名：^{じんずうがわ やまだがわ}神通川水系山田川
- 3) 諸元：河道掘削、堤防整備
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：河道掘削及び堤防整備を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・井田川合流部において、一部堤防高さが不足しており、堤防決壊が発生した場合の浸水深が深く多数の人命が危険にさらされるなど、地域への甚大な影響が想定されるため、河道掘削及び堤防整備を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.1億円	1.9億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4億円 残存価値：0.05億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：2戸 年平均浸水被害軽減面積：1ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
18	-	23	1	無	2	1	1	0	3	0	1	無	0

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.08	5年未満	無	29.2	-	0	不明	不明	有

5. 日程・手続き

令和元年度 事業間連携河川事業にて河道掘削、堤防整備に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大野川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市
- 2) 河川名：大野川水系大野川
- 3) 諸元：掘削工、護岸工
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・大野川は、家屋の密集地を貫流しており、平成20年7月の豪雨に伴う洪水で床上浸水5戸、床下浸水29戸の浸水被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
106億円	70億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：105億円
残存価値：1億円
- 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：730戸
年平均浸水軽減面積：10ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
730	7	2,300	-	-	0	0	0	0	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.60	10年以上	-	25.0	-	-			有

5. 日程・手続き

令和元年度 掘削工、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：森下川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市いしかわ かなざわ
- 2) 河川名：大野川水系森下川おおの もりもと
- 3) 諸元：築堤工、河道掘削工、護岸工、橋梁工
- 4) 総事業費：16億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・森下川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水で浸水被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
160億円	76億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：157億円
	残存価値：3億円
【主な根拠】	年平均浸水軽減戸数：1,140戸
	年平均浸水軽減面積：19ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,140	0	80	0	0	0	0	0	0	-	1	-	0	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.73	5~10年未満	-	25.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和元年度 用地補償、築堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：犀川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市
- 2) 河川名：犀川水系犀川
- 3) 諸元：河道掘削工、築堤工
- 4) 総事業費：78億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・犀川は、金沢市の市街地中心部を貫流しており、昭和49年7月の豪雨に伴う洪水では、堤防の破堤により床上浸水142戸、床下浸水2,627戸の被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
15,742億円	821億円	19.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：15,726億円
残存価値：16億円

【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13,092戸
年平均浸水軽減面積：192ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
13,092	26	853	1	有	0	0	0	0	-	1	-	0	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.63	10年以上	-	25.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和元年度 河道掘削工、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高橋川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：いしかわけんかなざわし ののいちし はくさんし 石川県金沢市、野々市市、白山市
- 2) 河川名：さいがわ たかはしがわ 犀川水系高橋川
- 3) 諸元：河道掘削工等
- 4) 総事業費：38億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・高橋川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、堤防の破堤により床上浸水9戸、床下浸水46戸の被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
3,002億円	309億円	9.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：2,996億円
	残存価値：6億円
【主な根拠】	年平均浸水軽減戸数：2,034戸
	年平均浸水軽減面積：35ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,034	0	30	1	有	0	0	0	0	-	1	0	0	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.80	5~10年未満	-	25.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和元年度 河道掘削工、橋梁工、護岸工等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：弓取川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{いしかわ}石川県^{かなざわ}金沢市
- 2) 河川名：^{おおの}大野川水系^{ゆみとり}弓取川
- 3) 諸元：掘削工、護岸工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・弓取川は、家屋の密集地を貫流しており、平成11年9月の豪雨に伴う洪水で床下浸水25戸の浸水被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
293億円	169億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：289億円 残存価値：4億円
【主な根拠】	年平均浸水軽減戸数：571戸 年平均浸水軽減面積：7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
571	-	13	-	-	0	0	0	0	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.40	5年~10年	-	25.0	-	-			無

5. 日程・手続き

令和元年度 掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木曳川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市
- 2) 河川名：犀川水系木曳川
- 3) 諸元：掘削工、護岸工、橋梁工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・木曳川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水で床下浸水45戸の浸水被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
1,228億円	187億円	6.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,224億円 残存価値：4億円
【主な根拠】	年平均浸水軽減戸数：1,040戸 年平均浸水軽減面積：18ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,040	-	55	-	-	0	0	0	0	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.18	5年未満	-	25.0	-	-	-	-	無

5. 日程・手続き

令和元年度 橋梁工、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大宮川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市いしかわ かなざわ
- 2) 河川名：大野川水系大宮川おおの おおみや
- 3) 諸元：護岸工、橋梁工
- 4) 総事業費：7.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・大宮川は、家屋の密集地を貫流しており、平成11年9月の豪雨に伴う洪水で床下浸水11戸の浸水被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
454億円	105億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：451億円 残存価値：3億円
【主な根拠】	年平均浸水軽減戸数：448戸 年平均浸水軽減面積：6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
448	-	164	-	-	0	0	0	0	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.73	5年未満	-	25.0	-	-			無

5. 日程・手続き

令和元年度 用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：黒沢川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ながの あずみのし長野県安曇野市
- 2) 河川名：しなのがわ くるさわがわ信濃川水系黒沢川
- 3) 諸元：樹木伐採、調節池
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成11年6月豪雨では、床下浸水16戸の被害が発生した。このことから、家屋、優良耕地等への被害を軽減するため、砂防事業と一体となった対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
974億円	31億円	31.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：921億円
 残存価値：53億円
 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：5,435戸
 浸水被害軽減面積：1,174ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5,435	69	809	5	有	0	0	0	0	0	0	0	無	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.29	5年未満	無	30.5	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和元年度 樹木伐採、調節池に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：伊沢谷川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県阿波市阿波町 とくしまけん あわしあわちよう
- 2) 河川名：吉野川水系伊沢谷川 よしのがわ いさわだにかわ
- 3) 諸元：河道掘削工、樹木伐採
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、年超過確率1/30の降雨により伊沢谷川沿いで最大約63ha、約65戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には県道鳴門池田線や住宅密集地があり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	2.3億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：13億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：1戸
年平均浸水被害軽減面積：1.2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
65	20	63	1	2	1	0	0	0	100	0	1	2	2.4

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1	-	0.84	10年以上	無	33	30	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和元年度に樹木伐採・土砂掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。